

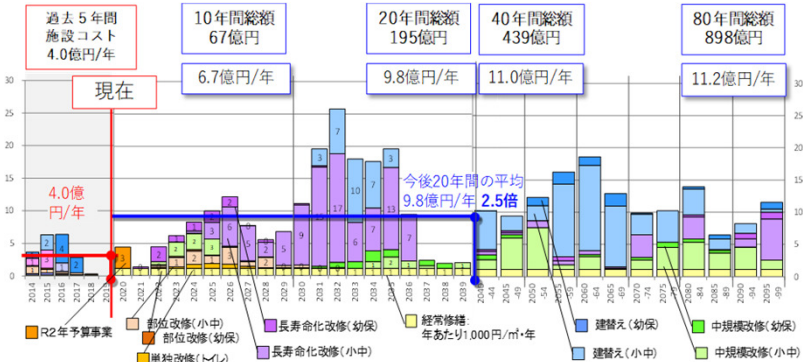
小・中学校の施設整備に係る補助金について

【担当省庁】文部科学省

市町村における取組

(現状・課題)

小・中学校の校舎躯体及び設備の老朽化が進んでおり、屋上防水の劣化による雨漏りや、外壁や床材の経年劣化による損傷、生活様式の変化に伴うトイレの洋式化など、教育環境の整備は喫緊の課題となっている。また、急激な少子化の進行による生徒数・学級数の減少に伴う課題を解決するため、統合に向けた新校舎の建設や既存校舎の改修などの施設整備を進めていく必要がある。計画通りに整備を進めるには、市町村単独の予算だけでは難しく、学校施設環境改善交付金を活用することが重要となる。



香芝市学校施設等長寿命化計画(R2.3策定)

※ 今後10年間で年平均6.7億円、20年間で年平均9.8億円のコストを必要とする。(直近5年間の2.5倍)
しかし、学校施設環境改善交付金の活用にあたっては、下記のような課題があり、事業推進が難しい。

事業区分	交付金活用にあたって事業推進を困難とする主な課題
改築	危険建物などに限られ、物理的耐用年数を迎える学校施設が対象外。対象となったとしても、算定割合は原則1/3と低い。
長寿命化改良	建築単価が実情と乖離している(右図参照)。昨今の労働単価や物価の上昇を鑑みると、今後もますます工事費用が増加が見込まれる。
集合化・集約化	認定こども園などの施設は対象外
統合改修	学校統合前に完了する整備のみが対象

○長寿命化改良事業に係る老朽単価について(香芝市の例)

◆学校施設環境改善交付金における単価

・老朽単価＝改築単価×改修比率
＝(建築単価＋加算単価)×改修比率(最大 68.9%)

◆実際における単価

318,500円/㎡

429,580円/㎡

実情に比べて 111,080円/㎡ もの開きがある

用途別・構造別/床面積、工事費予定額		
鉄筋コンクリート造		
	床面積の合計(㎡)	工事費予定額(万円)
学校の校舎	1,026,806	44,109,410

国土交通省 建築着工統計調査(令和6年度計)より抜粋

補助額を算定するためには、年度ごとに通知される単価に基づき配分基礎額を算定する必要があり、財政負担をシミュレーションするための事務負担も大きい。

また、田原本町は令和5年度に「田原本町小学校3校統合施設基本計画」を策定、令和7年度に実施設計を進め、令和8年より工事を実施する。統合校新築においては、公立学校施設整備費負担金を活用しての事業となるが、総事業費約76億円に対して、国庫補助金は9.2億円と約12%に留まる。交付税等を活用しても、町に約28億円の持ち出しが発生する見込みである。

国にお願いすること

学校施設環境改善交付金の取扱いについて、以下のとおり要望する。

- ① 築60年以上経過した学校施設の改築費用に対する、既存の補助制度よりも条件を緩和した補助制度の創設
- ② 財政力の低い団体等への算定割合(補助率)の拡充及び補助裏の交付税措置拡充
- ③ 幼稚園型認定こども園などの学校施設への集約化・複合化施設の適用拡大
- ④ 財政シミュレーションを可能にする交付限度額算定の明確化・簡素化
- ⑤ 建築単価の実情に見合う金額になるよう単価の見直し、補助下限額の引下げ
- ⑥ 統合後の整備着工事業も対象とする補助要件の緩和
- ⑦ 長期休業期間中(夏期休業中など)の工事実施を可能とする早期での補助金交付決定
- ⑧ 補助対象となる児童生徒数に対する基準面積の拡充
- ⑨ 統廃合による建替や新增築等、施設数減少に伴うランニングコスト抑制に寄与する場合の補助加算の新設